

京城高等工業学校鉍山学科・京城鉍山専門学校採鉍 学科実習報告書目録

池上, 重康
北海道大学

砂本, 文彦
広島国際大学

<https://doi.org/10.15017/16980>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 25, pp.91-95, 2010-03-23. 九州大学附属図書館付
設記録資料館産業経済資料部門
バージョン：
権利関係：



【資料紹介】 京城高等工業学校鉦山学科・

京城鉦山専門学校採鉦学科実習報告書目録

砂池
本上
文重
彦康

現在、ソウル大学校中央図書館が所蔵する、旧京城高等工業学校鉦山学科ならびに旧京城鉦山専門学校採鉦学科の現存を確認できた鉦山実習報告書の目録である。昨年度（二〇〇八年九月）に日本学術振興会科学研究費基盤研究（C）¹の一環として、ソウル大学校で検索・閲覧を行った成果報告でもある。

京城高等工業学校は大正五（一九一六）年四月に設立した京城工業専門学校を母体とする。大正一一年に京城高等工業学校に改名した。同校の鉦山学科は修了年限が三年で、その三年次に鉦山実習を行っている。同校鉦山学科は昭和一四（一九二九）年四月設立の京城鉦山専門学校に継承され、採鉦学科、冶金学科、鉦山機械学科の三学科に分科した。鉦山実習を行ったのは、このうち採鉦学科のみである。鉦山実習はやはり三年次に課された。一方で、大正一三年設立の京城帝国大学にも、昭和一六年度に理工学部が設置され、その中に鉦山冶金学科の存在を確認できる。年限は三年であり、鉦山実習を行ったことが推察されるが、京城

帝国大学の学生による実習報告書の現存は確認できていない。

表1に『朝鮮諸学校一覽』²より確認できた学生数の内訳を示す。各学年の内地人（日本人）と朝鮮人の実数を知ることができる。年により、その比率にはば

つきがあり、例えば昭和一一年度入学生は、朝鮮人学生の数が内地人学生よりも多い。昭和一三年度にはそれまでの一〇名前から、三〇数名へと突然学生

表1 京城高等工業学校鉦山学科・京城鉦山専門学校採鉦学科学生数一覽

年度	一年次		二年次		三年次	
	内	鮮	内	鮮	内	鮮
昭和7	12	1	8	2	6	1
昭和8	7	3	12	1	7	1
昭和9	6	5	7	3	11	1
昭和11	5	12	5	4	6	5
昭和12	13	5	5	11	5	4
昭和13	28	9	10	5	5	10
昭和14	26	23	22	9	8	4
昭和15	22	30	25	22	18	9
昭和16	31	29	19	28	24	21
昭和17	38	12	27	14	20	27
昭和18	48	8	35	11	26	14

朝鮮総督府学務局『朝鮮諸学校一覽』（昭和7～9、11～18年度）より作成

凡例 「内」は内地人（日本人）、「鮮」は朝鮮人学生を示す。
 は京城鉦山専門学校採鉦学科を示す。

数が増加する。原因は定かではないが、昭和一四年に京城高等工業学校から京城鉱山専門学校に移管後の採鉱学科の学生数を見ると五〇名を超える入学者数であり、なおかつ冶金学科、採鉱機械学科の学生数も含めると一学年一〇〇名近い学生がいることから、蘆溝橋事件を発端とする戦時体制の突入により、地下鉱物資源への需要がたかまり、それに併せよように鉱山専門教育に力を入れた結果と見ることができよう。

日本国内における鉱山実習報告書は、拙稿³でも報告したように旧帝国大学を中心とする採鉱・冶金学科を持つ高等教育機関の後身組織が所蔵しており、所属した学生全員が鉱山実習に赴いていたことが判っている。そう考えれば、京城における鉱山実習報告書は確実に二五〇冊以上あったことが類推されるが、現在、ソウル大学校が所蔵するそれは、わずか五九冊に過ぎない。組織改編や統合の混乱の中で、その多くが失われてしまったのであろう。しかも、ソウル大学校中央図書館の図書検索システムでヒットした実習報告書は全部で六五冊あったが、そのうち六冊は所在を確認できなかった。

現存する実習報告書の作成者は、氏名から判断して内地人と朝鮮人の比が二対一である。ただし、昭和一四年に定められた「創氏改名」により日本名に改めた学生がいた可能性が高い（実際に昭和一五年度の実習報告書の一冊には、朝鮮名と日本名を併記している者がいる）ので、昭和一五年以降はこのことに留意する必要がある。内地へ実習に赴いたのは全員内地人（日本人）であり、朝鮮人はほとんどが朝鮮内の鉱山や炭鉱で実習を行うが、何名かは満洲へ実習に行ったことがわかる。

拙稿⁴で示したが、旧帝国大学の实習報告書中、朝鮮を対象としたものは三二冊しかない。ただし、これ以外に早稲田大学、大阪大学（大阪高

等工業学校）、九州工業大学（明治専門学校）にも実習報告書が所蔵されている。このうち、朝鮮の実習報告書は早稲田大学に四冊、大阪大学に一冊、九州工業大学に六冊所蔵されている。この一冊を加えると、日本国内にある朝鮮関連の実習報告書は四三冊となる。ソウル大学校所蔵の朝鮮関連の実習報告書は四三冊（うち一冊は所在不明）あり、ソウル大学校わずか一校で、倍を数えるに至った。植民統治時代の朝鮮の鉱業界の状況（図1）を知ることができる貴重なジャーナリズム的価値を持つ資料群の一つとして位置づけることができる。なお、筆者らの研究目的である社宅街⁵に関する記述も、それなりに見ることができ。朝鮮半島の鉱山・炭鉱における労働者住宅の状況や、福利施設の充足などについては、稿を改めて報告することにした。

注

- (1) 日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)「日本近代鉱業系企業社宅街の形成過程と開発手法の特質に関する研究」(平成二〇一三年度)、研究代表者、池上重康。
- (2) 大正七年度以降発行されているが、学科毎の詳細な学生が記載されるのは昭和七年以降である。「日本植民地教育政策史料集成」に所載の復刻資料ならびに、北海道大学附属図書館所蔵の原典より作成した。
- (3) 池上重康・砂本文彦・中江研・角哲「資料紹介」旧帝国大学採鉱・冶金学科「実習報文」一覧(一八七九年～一九五〇年)(九州大学記録資料館 産業経済資料部門「エネルギー史研究」第二号、二〇〇七年三月) 二二～二九頁)
- (4) 注(3)に同じ。
- (5) 社宅研究会「社宅街——企業が育んだ住宅地」(学芸出版社、二〇〇九年)を参照。

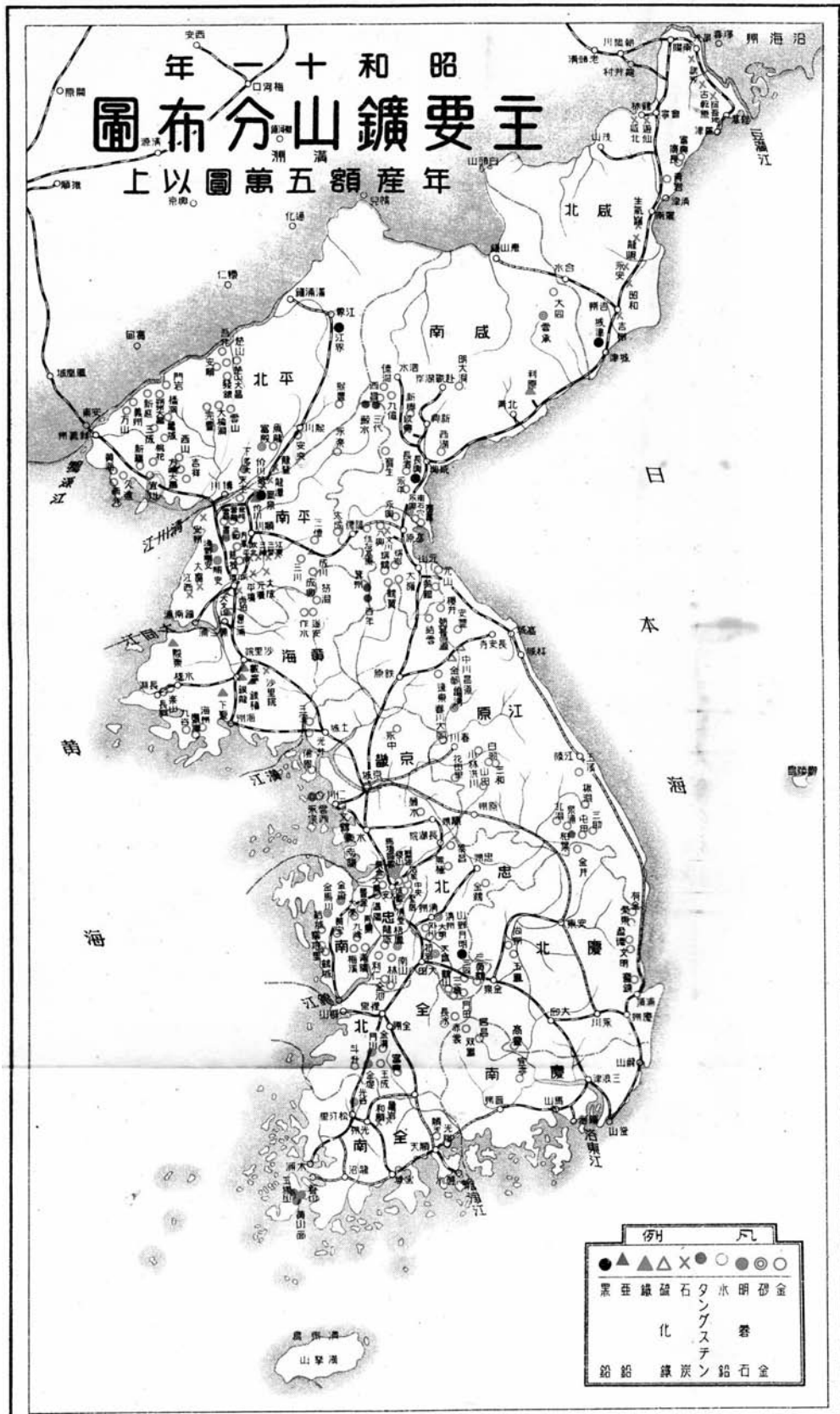


図1 朝鮮半島における主要鑛山分布圖 (朝鮮總督府殖産局鑛山課編纂『昭和十一年朝鮮鑛業の趨勢』所載)

協力：井上高聡（北海道大学文学書館 助教）

執筆者所属：池上（北海道大学 助教）

砂本（広島国際大学 准教授）

目録の凡例

〔実習年〕欄の「*」は図書検索ではヒットするが、所在が確認できないもの。

西暦で表示した実習年は、報告書の記載内容より判定した。

〔年度〕は実習報告書の背表紙の記載に従い、元号で表記した。

〔氏名〕は実習報告書の背表紙あるいは、中表紙の記載に従ったが、図書管理用ラベルに隠れて判別できなかったものが二冊あった。

〔実習報告書表題〕は、実習報告書の背表紙の記載に従った。現存が確認できなかったものは、図書検索システムに登録の表題をそのまま記載した。

〔鉱業権者〕は実習報告書の記載内容より判断した。

〔所在地〕は、朝鮮は道名を、満洲は省名を併記した。日本は県名のみ記載した。

〔所属〕は、実習報告書中表紙の執筆者の記載に従った。

表2 実習報告書目録

実習年	年度	氏名	実習報文表題	鉱業権者	所在地	所属
1919	大正8年度	三好十六	鎮南浦製錬所報告書	久原鉱業株式会社	朝鮮平安南道	京城工業専門学校 鉱山科
1920	大正9年度	金大羽	雲山金鉱報告書	東洋合同鉱業会社	朝鮮平安北道	
1921	大正10年度	金顯哲	昌成佛人特許金鉱調査報告		朝鮮平安北道	
1923	大正12年度	栗浦金	撫順炭礦大山採炭所報告書	南満洲鉄道株式会社	満洲奉天省	京城高等工業学校 鉱山科
1928	昭和3年度	大塚茂	三井山野鉱業所報告書	三井鉱山株式会社	福岡県	
1928	昭和3年度	森崎茂	万田炭坑報告書	三井三池鉱業所	福岡県・熊本県	
*	昭和3年度	大和俊雄	鎮南浦製錬所報告文		朝鮮平安南道	
1930	昭和5年度	不明	撫順炭礦大山採炭所報告書	南満洲鉄道株式会社	満洲奉天省	
1931	昭和6年度	西原秀雄	撫順炭礦大山採炭所報告書	南満洲鉄道株式会社	満洲奉天省	
1931	昭和6年度	中山巖	撫順炭礦古城子採炭所報告書	南満洲鉄道株式会社	満洲奉天省	
1931	昭和6年度	兼田幸	鯛生金山報告書	鯛生金山株式会社	大分県	
1931	昭和6年度	中山巖	鞍山製鉄所選鉱工場見学報告書	株式会社昭和製鋼所	満洲奉天省	
1932	昭和7年度	柳康福	橋洞金鉱報告書	橋洞金山株式会社	朝鮮平安北道	
1932	昭和7年度	高橋武雄	義州鉱山報告書	義州鉱山株式会社	朝鮮平安北道	
*	昭和8年度	鈴木弘毅	宣川金山報告			
*	昭和8年度	安鳳益	光陽金山報告書			
1933	昭和8年度	福田正三	撫順炭礦東郷採炭所報告書	南満洲鉄道株式会社	満洲奉天省	
1933	昭和8年度	松本弘	吉祥鉱業所報告書	朝鮮鉱業開発株式会社	朝鮮平安北道	
1934	昭和9年度	葛原英夫	成興鉱山報告書	日本鉱業会株式会社	朝鮮平安南道	
1934	昭和9年度	原田敏雄	成興金山報告書	日本鉱業会株式会社	朝鮮平安南道	

1934	昭和9年度	松崎富海彦	花田里鉬山報告	三菱鉬業株式会社	朝鮮江原道	京城高等工業学校鉬山科
*	昭和9年度	石川武	永興鉬業所報告書	東洋拓殖株式会社	朝鮮咸鏡南道	
1935	昭和10年度	鄭弘秀	中央金鉬報告書(附尚州金鉬製鍊報告)	中央鉬山株式会社	朝鮮忠清南道	
1935	昭和11年度	穴戸馨	撫順炭礦東郷採炭所報告書	南滿洲鉄道株式会社	滿洲奉天省	
1936	昭和11年度	尹琮欽	橋洞金山報告書	中外鉬業株式会社	朝鮮平安北道	
1936	昭和11年度	安昌薫	義州鉬山第二鉬業所報告書	(三井財閥)	朝鮮平安北道	
1936	昭和11年度	趙興植	永中金山報告書	住友合資会社	朝鮮京畿道	
1937	昭和12年度	李洪雨	永興鉬業所報告書	東洋拓殖株式会社	朝鮮咸鏡南道	
1937	昭和13年度	河井威	瓮津鉬山報告書	日本鉬業株式会社	朝鮮黃海道	
1937	昭和13年度	金相殷	青岩鉬山報告書	三菱鉬業株式会社	朝鮮咸鏡北道	
*	昭和13年度	結城松雄	生野鉬山報告書	三菱鉬業株式会社	兵庫縣	
1938	昭和13年度	咸聖熙	兎銀鉬山報告書	日本鉬業株式会社	朝鮮平安北道	
1938	昭和13年度	加澤理水	高玉鉬山報告書	日本鉬業株式会社	福島縣	
1938	昭和13年度	朱龍興	成興鉬山報告書	日本鉬業株式会社	朝鮮平安南道	
1938	昭和13年度	柳昌燮	瓮津鉬山報告書	日本鉬業株式会社	朝鮮黃海道	
1938	昭和14年度	孫澤	成興鉬山報告書	日本鉬業株式会社	朝鮮平安南道	
*	昭和14年度	金興鉉	撫順炭礦東郷坑採炭所報告書	南滿洲鉄道株式会社	滿洲奉天省	
1939	昭和14年度	岡本直盛	龜城金山報告書	古河石炭鉬業株式会社	朝鮮平安北道	
1939	昭和14年度	宋聖律	梁山鉬山報告書	日本鉬業株式会社	朝鮮黃海道	
1939	昭和14年度	齊藤壇	文明鉬山報告書	朝鮮鉬業開發会社	朝鮮慶尚北道	
1939	昭和14年度	孫秉鑽	梁山鉬山報告書	日本鉬業株式会社	朝鮮黃海道	
1939	昭和14年度	尹泰圭	慈城金山報告書	東洋拓殖株式会社	朝鮮平安南道	
1940	昭和15年度	楠田基樹	遂安鉬山実習報告書	日本鉬業株式会社	朝鮮黃海道	
1940	昭和15年度	金谷宗清	三井系三成鉬山本坑報告書	三井三成鉬業株式会社	朝鮮平安北道	
1941	昭和15年度	李彩煥(延原正憲)	金井鉬山報告書	金井鉬山株式会社	朝鮮慶尚北道	
1941	昭和16年度	上野忠之	三陟炭礦報告書	三陟開發株式会社	朝鮮江原道	
1941	昭和16年度	山元文男	高原金山報告書	株式会社住友本社	朝鮮咸鏡南道	
1941	昭和16年度	南柄爽	鉄廠子採炭所報告書	東辺道開發株式会社	滿洲通化省	
1941	昭和16年度	西國弘	住友高原鉬山調査報告書	株式会社住友本社	朝鮮咸鏡南道	
1941	昭和16年度	沈賢鍾	元灘炭坑報告書	朝鮮無煙炭会社	朝鮮平安南道	
1941	昭和16年度	藤井政男	紀州鉬山報告書	石原海運産業株式会社	三重縣	
1941	昭和16年度	中川善太郎	佐渡鉬山報告書	三菱鉬業会株式会社	新潟縣	
1941	昭和16年度	石井博澄	茂山鉄山報告書	茂山鉄鉬株式会社	朝鮮咸鏡北道	
1941	昭和16年度	金田世權	利原鉄山報告書	利原鉄山株式会社	朝鮮咸鏡南道	
1941	昭和16年度	上鶴美明	倒流水鉬山実習報告書	熱河鉬業開發株式会社	滿洲熱河省	
1941	昭和16年度	灰田三郎	別子銅山報告書	住友鉬業株式会社	愛媛縣	
1942	昭和17年度	平朴璿珪	大孤山鉄山報告書	株式会社昭和製鋼所	滿洲奉天省	
1942	昭和17年度	都合守俊	無極鉬山報告書	朝鮮製鍊株式会社	朝鮮忠清北道	
1942	昭和17年度	徳山盛一	洪川金山報告書	日本産金振興株式会社	朝鮮江原道	
1942	昭和17年度	竹山春彦	咸安鉬山報告書	昭和鉬業株式会社	朝鮮慶尚南道	
1942	昭和17年度	島崎庄平	撫順炭礦老万大斜坑実習報告書	南滿洲鉄道株式会社	滿洲奉天省	
1942	昭和17年度	松谷清	遂安鉬山実習報告書	昭和鉬業株式会社	朝鮮黃海道	
1942	昭和17年度	茂村豊市	遂安鉬山実習報告書	昭和鉬業株式会社	朝鮮黃海道	
1942	昭和17年度	水野光茂	三神炭坑報告書	朝鮮無煙炭会社	朝鮮平安南道	
1942	昭和18年度	河村弘造	三和鉄山現況調査報告書	朝鮮三和鉄山鉬業所	朝鮮江原道	

京城鉬山専門学校採鉬学科